

平成22年度 那須塩原市単独補助金等審査結果一覧

No	補助金等の名称	審査項目・評価得点					見直しの方向性	審査会附帯意見	その他参考意見
		目的妥当性・公益性	有効性・効率性	公平性	総得点	平均点			
1	野岩鉄道経営安定化補助金	57	99	26	182	36	改善	⇒補助の必要性はあるが改善すべき事項がある。 【附帯意見】 観光施策に一層寄与できるよう、企画部局と観光部局との連携強化を図りたい。	▶負担ではなく資産としてとらえ、塩原への効果が大きくなる施策を考えるべき。広く市民や観光協会から募ってはどうか。 ▶他の共同機関との関係があり、廃止は難しいと思う。市独自の企画を公募やいろいろな方法で考え、鉄道利用者を増やす工夫を。誘客のためなら「ゆ〜バス」との連携も視野に入れることも必要である。 ▶廃止も見据えた段階的なステップを確実に踏んでいくことも必要かと考える。 ▶事業の性質上、補助の継続はやむをえないが、那須塩原にも恩恵を得られるよう（駅降車客が増えるよう）観光業などとタイアップし、努力する必要があると思う。 ▶鉄道利用誘客に努力を。
2	自治振興費補助金	61	107	50	218	43	継続		▶自治会活動には必要なものと思う。ただ、自治会によっては、実施できるところとできないところがあるのでは。ひとつのイベントを行うときは、かかる費用があまり変わらないこともあり、小さい自治会には活動の制限ができてしまうのではないかと。助言・工夫が必要かと思う。 ▶参加者の新陳代謝が活発に、もしくは新しい参加者が参加しやすい組織に。 ▶戸数の少ない自治会は、自治会として機能するのか。 ▶自治会の活動は重要であるが、戸数やそれに比例した補助金額の多寡により活動内容・範囲が変化するとと思われるため、各自治会で過不足が無いのか考慮する必要がある。 ▶自治会の戸数が数戸から千余戸と格差が大きい。少数自治会がこの補助でいいのか、隣接自治会との統合は必要ないのか？未申請自治会の活動状況の把握は？未加入世帯への対応如何に？活動の不活発な自治会への助言は？協働の観点からの検討が必要ではないか。 ▶運営交付金は必要とするところ・しないところで差が激しく、また、使途もよく分らないものがほとんどである。この項目を廃止・凍結し、地域事業交付金として統合した方が分かりやすく、簡素化されるのでは。 ▶「車座談議とは～」の定義の中に「話し合いをいう」とあるので、講師を呼んで課題解決に取り組むのであればある程度補助金も必要かと思うが、話し合いのみの座談会なら極力費用を抑える助言も必要である。 ▶市職員が直接市民の声を聞くチャンスとしては良い方法。委員に女性が少ない。参加者は開放すべき。各年度で総括すべき。談議内容を広く情報公開周知すべき。いつまで行うのか明確にしておくべき。30%の批判意見への対応は？ ▶7地区に留まる事業化数の拡大と、7地区の運営の確立を推進すべき。 ▶車座談議は市主導でできた経緯があり既存のコミュニティ組織と重複している。
3	地域運営交付金	53	72	35	160	32	改善 減額	⇒補助の必要性はあるが改善すべき事項がある。 ⇒費用対効果が薄い。 【附帯意見】 車座談議の意義・目的等を明確にし、各地区の取組状況を含め、広く市民に周知されたい。	▶運営交付金は必要とするところ・しないところで差が激しく、また、使途もよく分らないものがほとんどである。この項目を廃止・凍結し、地域事業交付金として統合した方が分かりやすく、簡素化されるのでは。 ▶「車座談議とは～」の定義の中に「話し合いをいう」とあるので、講師を呼んで課題解決に取り組むのであればある程度補助金も必要かと思うが、話し合いのみの座談会なら極力費用を抑える助言も必要である。 ▶市職員が直接市民の声を聞くチャンスとしては良い方法。委員に女性が少ない。参加者は開放すべき。各年度で総括すべき。談議内容を広く情報公開周知すべき。いつまで行うのか明確にしておくべき。30%の批判意見への対応は？ ▶7地区に留まる事業化数の拡大と、7地区の運営の確立を推進すべき。 ▶車座談議は市主導でできた経緯があり既存のコミュニティ組織と重複している。
4	地域事業交付金	61	81	37	179	35	改善	⇒補助の必要性はあるが改善すべき事項がある。	▶各地域の問題課題解決に役立つ事業であれば必要と思うが、他の事業と一緒に解決できるものもあり、十分な事業への検討が必要である。どの地域にも最低限の額でできる助言を行っていく工夫も大切かと思う。 ▶実施内容について広く情報公開すべき。運営補助と同様に年度ごとに結果を含め総括すべきである。（未実施の地区は推進すべき事業が出なかったのか、審査でカットされたのか、だとすればその理由は？塩原地区事業では同趣旨の他の補助金が出ているが…） ▶車座談議をしてまで実施する事業か？ ▶事業の性質上、予算額と決算額で乖離があるのは仕方ないと思うが、予算を大きく下回る金額しか活動できていない実情がある。地域運営補助金と統合した方が良いと思われる。

平成22年度 那須塩原市単独補助金等審査結果一覧

No	補助金等の名称	審査項目・評価得点					見直しの方向性	審査会附帯意見	その他参考意見
		目的妥当性・公益性	有効性・効率性	公共性	総得点	平均点			
5	国際交流協会運営費補助金	53	103	38	194	38	減額	⇒繰越金・余剰金が多い。	▶点数的に減額としたが、金額的に見てももはや補助の必要性そのものがなくなり十分自立していると考えられる。事業そのものの必要性は高いと思うが、廃止も視野に入れてもよいのではないかと。 ▶活動内容と存在意義の一般市民へのアピールを検討すべきではないかと。 ▶補助額は少ないが、事業の必要性、公共性、活動実績、収支バランス等から補助は必要。 ▶補助金なしでも自立できると思われる。 ▶国際理解を深め、どの国の人も安全で安心なまちに住むためには必要な団体と思うが、事務全般を市で行うのではなく、段階的に自主運営ができるようにしていくのも必要。資金面では十分足りているのではないかとと思う。自由に活動するためにも工夫が必要。
6	地域自主防災活動支援補助金(黒磯地区)	53	83	35	171	34	減額	⇒補助対象とすべきでない経費がある。 【附帯意見】 組織運営に要する費用に対して、毎年補助は必要か。	▶PR不足。重要事項であるのに存在を知られていない。 ▶各自治会の組織は大小様々で、一律の補助金というのは疑問が残る。補助金のために行うというのではなく、防災活動支援も含めて、自治会に交付する補助金に加え、各自治体の自主性に任せて実施することも検討しては。 ▶補助金のために活動しているように思われる。防災組織を確立するのであれば行政が関与すべきである。 ▶各地区の実情に応じた活動を行っているものと思われる。 ▶自治振興補助に統合すべき。組織化が進まないのは金ではなく、必要性への理解と手法等の指導ではないのか。少戸数の自治会への対応を検討のうえ、廃止が妥当。(新制度への移行あるいは廃止とあるが、予算は計上されている)
7	地域自主防災活動支援補助金(西那須野地区)	53	83	35	171	34	減額	※地域自主防災活動支援補助金(黒磯地区)と同じ。	※地域自主防災活動支援補助金(黒磯地区)と同じ。
8	地域自主防災活動支援補助金(塩原地区)	53	83	35	171	34	減額	※地域自主防災活動支援補助金(黒磯地区)と同じ。	※地域自主防災活動支援補助金(黒磯地区)と同じ。
9	職員互助会事業補助金	57	98	34	189	37	改善	⇒補助の必要性はあるが改善すべき事項がある。 【附帯意見】 職員福利厚生のある方・事業内容を検討されたい。	▶引き続き職員に対する福利厚生のあり方を検討する必要がある。 ▶事業内容の要検討。 ▶心身共に健康で仕事をすることは大切なことで、ドック・検診の助成は今後も必要と思う。しかし、社会情勢を考えると娯楽的なものの利用が最も多いことには少し疑問が残る。心のリフレッシュも大切だが、スキルアップも同時に力を入れて欲しい。 ▶健康診断は必要な出費と思われるが、旅行や芸術鑑賞などにも拠出されている。これらを補助金の対象とするべきかは疑問であり、親睦会の設立や積立金等で対応すべき。繰越金も多く現在の金額が必要とは思えない。
10	黒磯消防団団運営事業補助金	73	90	41	204	40	継続		▶消防団は地域住民の生活を守ることに必要不可欠な存在であり、補助金を継続していくことは必要である。しかし、消防に関しては、各々組織別に補助金を出しており、事業等が重なっていることから、統括して出し、各消防の自由裁量にすることはできないものか。 ▶消防団の育成・強化は重要な事業であり災害発生時の団員の働きには感謝。しかし、補助金の大半が視察や飲食に充てられている。大切な市民の血税であり、より有効な使い方に工夫するよう指導されたし。また、視察の成果は広報することが市民の防災意識向上の観点からも必要である。事務費労務費の観点から各部への補助との統合が望ましい。 ▶各旧市町が合併しているため各地のバランスを維持することが重要。 ▶会議費賄い・視察研究費の割合が高い。 ▶一部の支出項目(視察研修)に金額が大きいものがあるが総じて活動は重要といえる。

平成22年度 那須塩原市単独補助金等審査結果一覧

No	補助金等の名称	審査項目・評価得点					見直しの方向性	審査会附帯意見	その他参考意見
		目的妥当性・公益性	有効性・効率性	公平性	総得点	平均点			
11	西那須野消防団団運営事業補助金	73	92	41	206	41	継続		<p>▶活動は重要である。支出も一部疑問はあるが、おおむね妥当と思われる。</p> <p>▶消防団は地域住民の生活を守ることに必要不可欠な存在であり、補助金を継続していくことは必要である。しかし、消防に関しては、各々組織別に補助金を出しており、事業等が重なっていることもあることから、統括して出し、各消防の自由裁量にすることはできないものか。</p> <p>▶分団運営費は何に使われているのか。</p> <p>▶消防団の育成・強化は重要な事業であり災害発生時の団員の働きには感謝。しかし、補助金の大半が視察や飲食に充てられている。大切な市民の血税であり、より有効な使い方に工夫するよう指導されたし。また、視察の成果は広報することが市民の防災意識向上の観点からも必要である。事務費労務費の観点から各部への補助との統合が望ましい。</p> <p>▶各旧市町が合併しているため各地のバランスを維持することが重要。</p>
12	塩原消防団団運営事業補助金	73	92	41	206	41	継続		<p>▶幹部事業費とは？</p> <p>▶活動は重要である。支出も一部疑問はあるが、おおむね妥当と思われる。</p> <p>▶各旧市町が合併しているため各地のバランスを維持することが重要。</p> <p>▶消防団の育成・強化は重要な事業であり災害発生時の団員の働きには感謝。しかし、補助金の大半が視察や飲食に充てられている。大切な市民の血税であり、より有効な使い方に工夫するよう指導されたし。また、視察の成果は広報することが市民の防災意識向上の観点からも必要である。事務費労務費の観点から各部への補助との統合が望ましい。</p> <p>▶消防団は地域住民の生活を守ることに必要不可欠な存在であり、補助金を継続していくことは必要である。しかし、消防に関しては、各々組織別に補助金を出しており、事業等が重なっていることもあることから、統括して出し、各消防の自由裁量にすることはできないものか。</p>
13	交通安全母の会連合会運営費補助金	57	82	36	175	35	改善	⇒補助の必要性はあるが改善すべき事項がある。 【附帯意見】 補助金のほとんどがジャンパー等に使われているため、用途内容の見直しをされたい。	<p>▶全国組織であり、児童の交通安全にも一定の役割を果たしていると考ええる。</p> <p>▶事業活動の低下にならないような組織のあり方を模索する必要があるか。</p> <p>▶交通安全教育は大変重要なことと思うが、補助金のほとんどがジャンパー等に使われており、毎年同じ数・金額で作るのは認め難い。また、他組織との統合を検討し、全市の対象者に活動が行き渡るよう工夫が必要。上部組織があることも考慮し、金額を検討することが必要。</p> <p>▶金額も必要最低限であり、今後も活動の継続が求められていると思われる。</p> <p>▶補助金があるがための事業活動と思われる。</p>
14	バンビクラブ連合会運営補助金	55	91	40	186	37	改善	⇒補助の必要性はあるが改善すべき事項がある。	<p>▶園児の交通安全に一定の効果을あげている。</p> <p>▶小さい頃からの交通安全教育は大変だと思う。他の組織との統合も検討し、全幼稚園・保育園にも呼びかけ、市全体の組織としての活動も考える必要があると思われる。</p> <p>▶金額も必要最低限であり、今後も活動の継続が求められていると思われる。</p> <p>▶市内全園の加入でもなく、園児に対する交通事故防止の活動がなされていない。</p> <p>▶事業活動の低下にならないような組織のあり方を模索する必要があるか。(単年度交替の弊害)</p>

平成22年度 那須塩原市単独補助金等審査結果一覧

No	補助金等の名称	審査項目・評価得点					見直しの方向性	審査会附帯意見	その他参考意見
		目的 妥当性 ・ 公益性	有効性 ・ 効率性	公 平 性	総 得 点	平 均 点			
15	地域バス運行事業補助金	65	100	46	211	42	継続	⇒補助の必要性はあるが改善すべき事項がある。 【附帯意見】 観光施策に一層寄与できるよう、企画部局と観光部局の連携強化を図られたい。	▶今後更に重要度が増す事業で、慢性的赤字の脱却は必要だが、性急な変更ではなくニーズに則した変更を当面は継続させるべき。 ▶市民が待ち望んでいた地域バス運行であるが、利用者の増加及び他の手段（広告・イベント）等での収入を考える必要があるのでは。また、路線・バス形態（コミュニティバス等）なども見直し、必要としている市民の声を反映したものにしていくことが大切と考える。 ▶市民を含めた検討を行うなど、より利用しやすい運行に努めて欲しい。塩原への直通が無いのは不便である。 ▶点数は高めだが、路線・本数・採算性など、そもそも交通弱者への支援が路線バスでよいのか様々な視点から議論が求められる。点数上は継続ということになるが、改善・検討すべき点は多々見受けられる。
16	火葬場使用料差額助成	63	103	42	208	41	継続	【附帯意見】 個人申請ではなく、各組合に負担金等で補完する制度を検討されたい。	▶個人申請に基づく助成ではなく、直接市で各火葬場に支払えないか。 ▶使用料の公平生という点では補助は必要と思われる。しかし、市民が補助を受けていることを知る機会が必ずあるよう、周知に努めることは必要と思う。 ▶補助金の区分ではなく、市事業の他の区分とすべき。 ▶現在の料金制度では補助の必要性はあるが、料金制度そのものを是正し、補助の必要性を消滅させるのが筋と思われる。
17	環境保全事業補助金	55	109	38	202	40	継続		▶近隣の那須町、大田原市との連携も必要ではないか。 ▶環境保全は重要だが、活動が市民からコンセンサスを得てから補助をしていくべきであり、今の段階で公金から拠出するのは是非が分かれるのではないか。 ▶那須塩原市と共通理解が図られ、共に産廃に反対することを目的とするならば補助は必要と思われる。 ▶時代のニーズと国全体とのバランスを踏まえながら事業活動すべき。 ▶事業内容が主に産廃反対活動と見受けられるが、他の環境対策事業についての活動は。
18	資源有効利用促進交付金	65	117	42	224	44	継続		▶集団資源回収をすることは、資源の有効利用に対する意識も高まり、次世代への環境に対する考え方に大変良い影響が出ると思われるので、多くの団体が実施することを促すことが大切であると考え。 ▶ごみ減量・資源の回収・自治会等の活動に必要な交付金と思われる。 ▶市民のムーブメントとして評価されるべき事業であり、先駆者としての他地区への影響力を意識した事業展開をしていくべきか。 ▶ごみ減量や資源化の意識向上等に寄与しているが財源負担が大きい。今後も増加が予想され、交付単価や方法等の検討が必要である。 ▶事業の性質上、今後はむしろ金額が拡大されていくことが望まれる。
19	大田原人権擁護委員協議会運営費補助金	67	100	37	204	40	継続		▶活動そのものは継続すべきと思われる。啓発活動などは十分やっているという印象を受けるが、相談窓口がどれだけ機能しているかについては未知数。相談の周知や広報などにより、利用者を伸ばす努力も必要か。 ▶人権に関する問題は年々増加しており、様々なケースに対する専門知識の習得は必要不可欠。少人数での活動は大変なことから、今後も補助は必要と考える。 ▶外部に向けて事業を大幅に増やすなど、従来のやり方に捉われない形で継続を模索すべき。 ▶全国組織の活動であり、継続すべき。

平成22年度 那須塩原市単独補助金等審査結果一覧

No	補助金等の名称	審査項目・評価得点					見直しの方向性	審査会附帯意見	その他参考意見
		目的妥当性・公益性	有効性・効率性	公平性	総得点	平均点			
20	社会福祉協議会運営費補助金	75	111	50	236	47	継続		<ul style="list-style-type: none"> ▶人件費のみの補助であり、適正と思われる。 ▶高齢化等による福祉事業の多様化の中で、行政との円滑な連携、ボランティア、NPO、地域等とのさらなる連携に努めて欲しい。 ▶様々な事業を展開しており、大小さまざまな形で市民が恩恵を受けていると考えられる。 ▶社会福祉に関しては、多岐にわたる活動が多く、その活動の活性化を図るためには必要不可欠な法人であり、人件費として多く充てられるのはやむを得ないと考える。 ▶民間企業、NPOとの関わり方や、福祉に対する行政施策の模索検討を常に行っていく必要がある。（民間委託の割合増など）
21	社会福祉協議会事業費補助金	59	91	36	186	37	減額	<p>⇒補助対象とすべきでない経費がある。</p> <p>【附帯意見】 遊具の修繕等は、それぞれの管理者が行うべきである。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶事業の見直しが必要と思われる。特に遊び場整備においては、有意義に使用されているのかどうか調査を行い、不必要なものや老朽化したものへの今後の対策が必要と思われる。 ▶NPOの設置などを視野に入れた方向性の模索検討が必要か。 ▶西那須野地区・塩原地区と同様の管理方法はできないのか。 ▶様々な事業を展開しており、大小さまざまな形で市民が恩恵を受けていると考えられる。 ▶遊具の管理は、社協の事業ではなく、それぞれの管理者あるいは行政が行うべきでは。
22	保護司会補助金	67	111	46	224	44	継続		<ul style="list-style-type: none"> ▶犯罪も低年齢化し、防止・更正・社会復帰を支援することは大変重要と思う。組織的にも財源確保にもしっかりとしたものがあると思うので、負担金のみでも活動できるのであれば見直しも必要かと思う。 ▶大部分が寄付金に頼っている状況であり、何らかの財源（補助金の増）を見つける必要があるか。 ▶継続しなければならない事業であるが、毎年の繰越金も多く、運営補助は無くても可能と考える。不足するなら負担金の見直しで対処してはどうか。 ▶大変重要な活動であり、金銭的な補助も不可欠である。保護司会の収入は寄付が大部分を占めているため、安定した収入が求められることから、継続した補助が必要である。
23	民間育児サービス施設入所児童保育料減免補助金	71	101	46	218	43	継続		<ul style="list-style-type: none"> ▶補助は必要であるが、補助額については算定根拠を明確にして公立等との差を縮小すべき。 ▶年齢による補助基準額の検討が必要と思う。 ▶今後も継続すべきと思う。特に減点ポイントはない。 ▶認可の保育施設が児童に対して少ない現状の措置としては妥当ではないか。 ▶階層及び年齢によって変わる保育料に対し、一律支給というのは検討の必要があると思われる。また、現在の補助額は十分な効果が見られるのか疑問である。ただし、自ら入所を希望した場合は検討が必要。
24	障害児補助金	71	111	44	226	45	継続		<ul style="list-style-type: none"> ▶対象者が現段階でいなくても、補助制度そのものは残していく必要があると思われる。 ▶認可外の施設でも、障害児を受け入れやすくできるよう、補助額の再検討を行う必要があるのではないか。 ▶障害児を保育するには専門知識のある人材が必要であり、確保するためには、施設だけでは経営上無理が生じる場合もある。今後入所する児童が出てきた場合、受け入れ拒否がないよう制度として残しておくべきものと考えられる。 ▶認可の保育施設が児童に対して少ない現状の措置としては妥当ではないか。 ▶障害児保育については、極力、認可保育所にて行うことが良いと思われる。

平成22年度 那須塩原市単独補助金等審査結果一覧

No	補助金等の名称	審査項目・評価得点					見直しの方向性	審査会附帯意見	その他参考意見
		目的妥当性・公益性	有効性・効率性	公平性	総得点	平均点			
25	民間育児施設第三子以降保育料補助金	71	94	48	213	42	継続		<ul style="list-style-type: none"> ▶第三子以降の児童の保育料が無料であることに対して、半額の補助というのは妥当なのかどうか検討の必要がある。また、自らの入所希望に関して適するかどうか検討の必要性あり。 ▶今後も継続していくことが望ましい。 ▶保育料免除の認可保育園との格差を再検討すべきではないか。 ▶半額の補助となっているが他市区町村とのバランスなど金額の妥当性を常に考慮すべき。
26	私設保育所運営費補助金	71	101	42	214	42	継続		<ul style="list-style-type: none"> ▶補助の趣旨はいいと思う。対象施設も概ね妥当な基準ではないだろうか。 ▶補助額が適切かどうか再検討して欲しい。 ▶待機児童の減少のために必要な施設ではあるが、施設によっては特殊な保育を実施しており、希望入所している児童もいると思われる。他と比べて一律に補助することが適切かどうか疑問が残る。
27	生きがいサロン推進事業補助金	67	99	38	204	40	継続		<ul style="list-style-type: none"> ▶生きがいと接待とは違い、実施している側の意識は、楽しく集まればそれで良いと思っているのでは。サロンに来られない人にも参加できるような移動サロンなど、公平に行う工夫が必要。全体的に内容を検討することが必要と思われる。 ▶高齢者の集まりや生きがいをつくるという趣旨は良いと思う。今後の未実施地域への普及が求められる。 ▶活動団体が増加しているが、より普及するよう指導に努めて欲しい。 ▶名称を別のものにしては。
28	単位老人クラブ健康づくり事業補助金	69	105	38	212	42	継続		<ul style="list-style-type: none"> ▶未申請のクラブも活動しているのではないかと思う。補助の周知を図り、また、未活動であれば指導に努めて欲しい。 ▶大いに活用していただき、他団体など発展性を模索することまで視野に。 ▶「老人クラブ」のみでなく、「生きがいサロン」の中でも本事業はできないか。 ▶健康づくりに役立つ事業を行うことは大変有意義である。事業実施数や実施地域を増やす努力が望まれる。 ▶健康づくりは介護予防にもつながり良いこととは思うが、年1回の実施ではあまり意味がない。数回にわたって開催するか、他の事業と組み合わせるなど工夫が必要と思われる。そのためには補助金の見直しも必要と思われる。
29	市医師会交付金(保健事業協力)	69	109	44	222	44	継続		<ul style="list-style-type: none"> ▶今後も継続して市の保健分野への協力を求めていくのが望ましい。 ▶財源は十分な医師会と思うが、医療・健康指導など多方面の協力を得ており、必要な出費と考える。 ▶医療行為そのものの事業なので協力を得ることは必須。今後も継続していくことは必要と思われる。ただし、医師の状態等を把握し、市の事業への派遣は慎重に行って欲しい。
30	市歯科医師会交付金(保健事業協力)	69	109	44	222	44	継続		※市医師会交付金(保健事業協力)と同じ。
31	農業農村活性化塾活動費補助金	61	103	30	194	38	改善	⇒補助の必要性はあるが改善すべき事項がある。	<ul style="list-style-type: none"> ▶趣旨は良であるが、イベント補助が主事業となっており、研修への参加者も少ない。中長期視点に立って戦略的な事業を。 ▶イベント支援などは活発に行われているようである。研修費が多く計上されているので、成果が出るよう励んでもらいたい。 ▶有意義な内容であるが、外部PRの度合いが低い。補助金の額を多くしていく位の事業内容の精査をして活発化してほしい。 ▶団体目的・目標が明快なので事業内容がマンネリ化しない努力を。塾メンバーはそうそうたるメンバーなので一層の成果を期待する。 ▶活性化イベント等への支援は、直接市からの奨励金として出すことは不可能なのだろうか。いろいろな補助金で農業者支援や育成支援を行っているのでもっと連携を深め統一できないか検討も必要かと思う。

平成22年度 那須塩原市単独補助金等審査結果一覧

No	補助金等の名称	審査項目・評価得点					見直しの方向性	審査会附帯意見	その他参考意見
		目的妥当性・公益性	有効性・効率性	公平性	総得点	平均点			
32	黒磯地区病害虫防除対策事業費補助金	65	101	40	206	41	継続	【附帯意見】 補助対象外の農家も含めて平等に実施できる制度を検討されたい。	▶より効果的・効率的な手法としては良とするが、対象とされていない農地があるのは公平性に欠く。当分この手法が続くと思われるので、農家負担単価を見直すなどして、総額で大幅な増加がないように検討されたい。 ▶商系登録農家に対する意見聴取が必要ではないか。減農薬対策はどうなっているのか。 ▶農作物の品質向上、農家の経費削減には大変必要なことと思うが、全農家への実施及び市全体として行える行える事業にできないか検討が必要である。 ▶地区ごとに一斉に防除を行うことで作業の円滑化・効率化が期待できる。全体で見ると繰越金が多いと感じるが使途は適切と思われる。 ▶平等で無い中でそのまま継続している事業なので改善の余地がある。
33	塩那地区農作物病害虫防除対策事業費補助金	65	101	40	206	41	継続	※黒磯地区病害虫防除対策事業費補助金と同じ。	▶すべての農業者が支援を受けられるように年々の積み重ねが必要。 ▶那須塩原市として全農家を対象に実施していく方法ができないか検討が必要と思われる。 ▶一斉に行うことで、円滑化・効率化が期待できる。 ▶より効果的・効率的な手法としては良とするが、対象とされていない農地があるのは公平性に欠く。当分この手法が続くと思われるので、農家負担単価を見直すなどして、総額で大幅な増加がないように検討されたい。
34	野菜畑土壌消毒事業補助金	61	107	38	206	41	継続	【附帯意見】 ブランド化に向けた積極的な取り組みを展開されたい。	▶団体の目的にあるブランド化の部分をもっと活発に展開して行う必要がある。 ▶ブランド形成の重要性も会員達の自己負担が多いことも理解できるが、対象範囲が決して広くない割には金額が多いような印象を受ける。この金額で良いのか疑問である。 ▶革新技術に関わる事業はごく一部に留まっており、単なる土壌消毒補助になっている。事業内容の再検討や減額を検討すべきである。 ▶地域特産物のブランド化は市にとっても大変有意義なことと思う。一斉防除ではなく、各農家に任せてある以上は経費削減にはなるが、ブランド化の継続に結びつくのかどうか長期見守る必要があると思う。
35	夏秋どりいちご生産施設費補助金	63	86	46	195	39	改善	⇒補助の必要性はあるが改善すべき事項がある。 【附帯意見】 初期投資のみの補助ではなく、後年度における評価を踏まえて内容を検討されたい。	▶初期投資のみの補助であり、5年程度の継続後（23年度）評価を行い、補助内容や廃止について検討されたい。 ▶これからいちごの生産を始める農家に対して、半額補助ではなく上限を決めた全額補助が良いのでは。また、1年に1件でも毎年増やしていくというのは難しいのか。 ▶せっかく先駆的にブランド化できている果物なので、季節違いの続きの品種を展開していくことは重要。従事希望者の公募のしやすさ等の検討は必要か。 ▶商品開発やブランド化などの重要性は高いと思われるが、現状では補助の必要性が薄い。金銭的な援助よりも技術指導や情報提供などが求められるのではないだろうか。
36	農業公社支援交付金	67	115	36	218	43	継続	【附帯意見】 農林業施設管理のあり方等の見直しを検討されたい。	▶収入が多く自主財源が十分確保できており、その結果繰越金も多くなっている。補助そのものは必要と思うが、金額についてはもう一度検討する必要があると思われる。 ▶行政に代わり農林業に関して多岐にわたり事業を推進しており、その活動には必要不可欠な法人である。円滑な運営のための人件費として多く充てられているのはやむを得ないと考えられる。 ▶事業に対する費用対効果の部分。 ▶担当課の評価にあるように、農林業施設管理について見直しを検討されたい。

平成22年度 那須塩原市単独補助金等審査結果一覧

No	補助金等の名称	審査項目・評価得点					見直しの方向性	審査会附帯意見	その他参考意見
		目的妥当性・公益性	有効性・効率性	公平性	総得点	平均点			
37	あぐりらいふ推進事業補助金	61	89	40	190	38	改善	⇒補助の必要性はあるが改善すべき事項がある。 【附帯意見】事業内容を精査し、早い段階から参加できるよう対象年齢を検討されたい。	▶今後対象者は増えていくことが予想される。PRなどにより参加希望者を増やす努力が求められる。 ▶今の社会において団塊世代の生きがいを支援することも必要であるが、もっと前から農業に向けた支援を行い、高齢者になっても生きがいとして長く続けていけるようにすることが大切。もっと年齢を考えた方がよいのでは。 ▶1期生の評価を行い必要な改善をされたい。 ▶補助金の交付額を増やしても活動を活性化する方向性が必要ではないか。 ▶補助対象期間が設定されているのが良い。
38	農業指導士会活動費補助金	53	99	32	184	36	改善	⇒補助の必要性はあるが改善すべき事項がある。	▶情報交換や研修への参加が少ない。積極的な活動を期待する。 ▶補助金の交付を希望するならば、門戸を外部に開くことができるようにすべき。 ▶各事業への参加人数も少なく、この会の必要性はあるのか。 ▶活動されている方が少ない印象を受ける。活動内容も活発とは言えず、もっと活発化させる必要があるのではないか。 ▶地域のリーダー的存在であり、農業の発展には欠かせない方々であると思う。事業目的に農業振興を掲げているのであれば、意見交換だけでなく、あぐりらいふ推進事業等にも関わり、実践することも検討してはどうか。
39	田園空間博物館運営協議会補助金	65	95	40	200	40	継続	【附帯意見】PRの手法・活動を積極的に展開されたい。	▶事業目的は田空の広報と思われるが、市民に浸透していない。 ▶継続した活動を期待する。HP・広報でPRしているが、市民へのPRに工夫されたい。 ▶歴史的に大切な市全体の財産であるが、広報活動をしているにも関わらず広く市民に知ってもらっているか疑問に思う。市民だけではなく、近隣の市町にもPRすることも検討する必要があるのでは。 ▶地域に根ざした草の根的な活動ができていていると思われる。 ▶知る人ぞ知るといった事業になっているか。予算を割いても、補助金を増やしても、一般市民へのアピールに腐心していただきたい。
40	森林組合育成補助金	53	99	34	186	37	改善	⇒補助の必要性はあるが改善すべき事項がある。 【附帯意見】減額も視野に用途内容の改善・検討されたい。	▶林業の経営を持続していくことは大変厳しい状況と聞く。山林のオーナー制度や次世代に担ってもらえるよう工夫が必要であり、市民と共に那須塩原の森林を守るよう今後も補助が必要と思われる。 ▶活動規模は小さいながらも活動内容は重要なものと思われる。今後活動内容を拡充していくことが望まれる。 ▶林業の現況からの脱却を模索、検討するような団体事業があるべきでは。 ▶補助が無くても対応可能な事業と思われ、また長期にわたり続いており、一度廃止や戦略的視点で再考すべき時と考える。 ▶事業の内容は森林組合事業として行うべきと思われる。
41	中小企業退職金共済加入促進補助金	69	89	48	206	41	継続		▶中退共加入促進に一定の効果がある。一方でパートや派遣労働者への取り組みの必要があるのではないか。 ▶企業のみならず、結果として多くの従業者に益が及んでいる。 ▶共済加入促進の一層の推進を。 ▶加入事業主の増加及び従業員の雇用の安定を図るためには良い制度と思う。1年間という短い期間にも関わらず、退職してしまう状況にある企業は毎年同じことが繰り返されることが考えられる。安定のための工夫も必要。

平成22年度 那須塩原市単独補助金等審査結果一覧

No	補助金等の名称	審査項目・評価得点					見直しの方向性	審査会附帯意見	その他参考意見
		目的妥当性・公益性	有効性・効率性	公平性	総得点	平均点			
42	勤労青少年ホーム利用者会運営補助金	63	95	44	202	40	継続		<ul style="list-style-type: none"> ▶繰越金が補助額を超えている。事業を活発化し、利用者の増加に向け努力されたい。 ▶諸活動への参加者が増える工夫をされたい。 ▶団体目的としては妥当な金額かと思うが、公共性を強めるためにも会員の拡大などには注力が必要か。 ▶若者の社会参加のひとつとしてホームを利用し、交流を深め、意欲を高め合うことは大変有意義なことと思う。今後、趣味の講座だけではなく、教養部門も検討されたい。広く若者のニーズに合う活動ができることを期待し、補助金の継続を望む。 ▶受講生は毎年増えており、青少年の交流活性化に貢献していると言える。
43	中小企業者事業資金保証料補助金	57	97	40	194	38	改善	<p>⇒補助の必要性はあるが改善すべき事項がある。</p> <p>【附帯意見】 長いこと実施しているが、社会情勢やニーズに見合ったものとなっているかなど、制度全体を見直しされたい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶返済の目処がついている企業が正規に返済するのは比較的容易であると思うが、そうではない企業や少しでも遅れてしまった企業に対して補助が無いのはどうか。制度活用促進が目的ならば、もう少し工夫が必要では。 ▶市制度融資の活用促進はもちろん、それにより起業や経済活動の活性化に一役を買っていると見える。 ▶制度により完納が推進されるとは思わないが、中小企業の経営援助にはなっている。しかし、援助が必要なのは完納できない苦しい企業であろう。 ▶制度活用促進に寄与していると思われる。
44	制度融資円滑化推進補助金	35	81	32	148	29	廃止	⇒目的があいまいになっている。	<ul style="list-style-type: none"> ▶補助金という形ではなく、商工会費内で捻出・やりくりすべきものと思われる。 ▶商工会会員以外の企業に関しては問題はないのか。 ▶大きな団体としての業務のひとつとして扱ってはどうか。繰越金が多いことから補助金が無くても支障はないと思われる。 ▶商工会本来の業務であると思われる。補助金の必要はなし。 ▶融資制度のPRや必要な書類作成の指導は、当然商工会が行って然るべき。(商工会には相当額の支援を行っている) また、融資をずる以上、書類審査は市が行うべきである。
45	経営者・後継者育成事業補助金	54	99	32	185	37	改善	<p>⇒補助の必要性はあるが改善すべき事項がある。</p> <p>【附帯意見】 減額も視野に使途内容の改善・検討されたい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶実施内容は商工会自らの行うものであり、商工会には相当の支援をしている。その中へ統合するか、廃止を検討すべきである。 ▶事業としては大変有意義な補助金の使い方と思われる。今後、市の商工会の改善発展を図るため、全体に広げるようにしてはどうか。 ▶黒磯商工会のみの補助であり不公平感がある。補助金を廃止し、市全体の事業として内容を見直すべきではないか。 ▶経営者や後継者の方に経営ノウハウを身に付けてもらうことは、市の経済活性化にも繋がっていく。 ▶市の補助という観点からすると、後継者育成への補助金交付はマクロ視点的考え方にならないと難しい。公平性の考え方が重要。
46	塩原温泉ビジターセンター運営協議会補助金	67	104	36	207	41	継続	<p>【附帯意見】 毎年同じ程度の金額だが、魅力ある事業・活発化を図るため、企画立案内容により判断し、金額を決定することも検討されたい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶全国でも有数の温泉スポットになりつつあるが、金額の多寡まで含めてより効果を挙げられるようにすることが重要ではないか。 ▶観光客の入り込み増加にも役立っている。観光協会と一体化した企画運営をし、将来的には観光協会の運営を志向すべきではないか。 ▶極めて多くの利用者があり、塩原全体の観光の活性化や集客にも役立っている。 ▶多くのイベントを開催し、集客への工夫をしていると思うが、単独で行うには限界があると考え。温泉街活性化のひとつとして捉え、あらゆる関係機関及び一般市民とともに創意工夫をしていくことが良いと思う。

平成22年度 那須塩原市単独補助金等審査結果一覧

No	補助金等の名称	審査項目・評価得点					見直しの方向性	審査会附帯意見	その他参考意見
		目的妥当性・公益性	有効性・効率性	公平性	総得点	平均点			
47	塩原温泉活性化推進協議会補助金	55	92	29	176	35	改善	⇒補助の必要性はあるが改善すべき事項がある。 【附帯意見】 5地区まちづくり協議会への活動支援費の使途が不明である。減額を含めた見直しを検討されたい。	▶活動内容は良いと思うが、観光協会などの活動内容と重複する団体が乱立している感がある。各種団体の整理・統合が必要では？ ▶宿泊客の誘致には塩原独自の工夫が必要。市外・県外だけでなく、市民にも知れ渡るようPRをし、今後も発展のために努力を続けて欲しい。有効に使われることを望む。 ▶事業内容は観光協会や商工会の行うべきものであり、本件は廃止して観光協会運営補助金に統合すべきである。 ▶市民側からの発案色が強い団体ということだが、もっと活発に力を入れるべく、予算ありきではなく、活発に活動できるよう、自己負担など予算収入のあり方から再考すべきか。 ▶各地区「まちづくり協議会」に20万円の支出をしているが、そこではどのような事業を行っているのか。
48	中心市街地活性化事業補助金	—	—	—	—	—	—	※平成21年度廃止	
49	まちづくり活動支援補助金	63	89	32	184	36	改善	⇒類似目的補助金の整理統合を検討すべきである。 【附帯意見】 集客力の増進に向け、行政・市民・企業との協働によるソフト事業の内容充実を図られたい。	▶まちづくりの諸準備は終わったのではないか。「中心市街地活性化事業」「イベント支援」の補助と併せ整理統合し、補助金の縮小を検討されたい。 ▶中心地において中心になっていないと感じるのは、西那須野地区のお祭りやイベントではひとつのエリアとして存在していないから。今後、補助金に頼らずやっていくには、何ごとも中心になることが大切で、行政と市民と企業との協働が望まれる。 ▶公益性はマクロ的には感じるが、対象が狭隘に感じるの否めない感覚がある。 ▶イベントも活発になっており、集客数も増えてきている。市民に少しずつ認知されつつあると思われる。 ▶アクアス広場は集客力が増したようだが、近隣商店街では恩恵を受けているか。
50	北土地区画整理協議会事業補助金	—	—	—	—	—	—	※平成22年度から廃止	
51	浄化槽設置補助金(市単独分)	73	109	44	226	45	継続		▶水質保全には大切な浄化槽であるが、設置に多額の費用がかかる。一部補助することで普及が進むと考えられるので、継続していくことは良いと思う。 ▶下水道の普及に努めて欲しい。 ▶制度上、このような補助は残しておくべきと思われる。
52	生活扶助世帯水洗トイレ世知費補助金	71	121	36	228	45	継続		▶現在のところ対象者はいないようだが、対象となる方は自分で設置する経済力がないことは自明であり、性質上制度は残しておくべきものと思われる。 ▶経済的理由であればやむを得ないと思う。
53	道路愛護会補助金	51	93	48	192	38	改善	⇒補助の必要性はあるが改善すべき事項がある。 【附帯意見】 ボランティアに対する民意も向上しており、交付要件等の見直しを検討されたい。	▶範囲や実施の差が大きく、一律の補助は見直す必要があるのでは。きちんと作業の実施報告書を提出した自治会に奨励金を出すのも方法のひとつと考える。 ▶ボランティアに対する民意も向上しているので、減額・廃止に向けて要検討。 ▶活発に活動している地域もあるが、一斉清掃などは本補助とは関係なく実施されるものである。美化推進の観点からは花植え等、一定の活動以上を奨励するような補助にすべきである。 ▶市民の自主的な活動への補助であり、金額や費用対効果などを鑑みても補助は妥当なものと思われる。
54	2項道路後退用整備事業補助金	69	115	48	232	46	継続		▶寄付行為が本人にとって不利になってしまっただけではない。その負担はできる限り軽減させる必要はあると思われる。 ▶公道の整備促進がやり易くなるのであれば継続しても良いと思う。 ▶取り決めとしては必要か。

平成22年度 那須塩原市単独補助金等審査結果一覧

No	補助金等の名称	審査項目・評価得点					見直しの方向性	審査会附帯意見	その他参考意見
		目的妥当性・公益性	有効性・効率性	公平性	総得点	平均点			
55	教員海外派遣補助金	—	—	—	—	—	—	※平成22年度から廃止	
56	塩原地区高校生通学支援交付金	—	—	—	—	—	—	※平成23年度で廃止	
57	小中学校特別支援学級合同学習発表会補助金	—	—	—	—	—	—	※平成22年度から廃止	
58	手をつなぐ親の会補助金	67	101	40	208	41	継続	【附帯意見】 行政としてアドバイス、コーディネート等の支援に努められたい。	▶活動の継続は必要であるが、西那須野・塩原は資金に余裕がある。一律に毎年補助することではなく、個々の活動や財政の状況に応じて補助すべきではないか。 ▶合併・細分化など、2団体の在り方を模索する時期に来ているのではないか。 ▶2団体に大きな温度差があり、予算規模が全く違っている。いずれにせよ活動の活性化が求められる。 ▶特別支援教育への補助は必要と思われるが、会費の徴収等に差があることから指導も検討する必要があるのでは。 ▶2団体の活動にあまりにも差がある。行政として今後どのように指導するのか。
59	ことばを育てる親の会補助金	67	101	38	206	41	継続		▶目標に向け、資金だけでなく行政支援が必要なのではないか。 ▶文集の配布先はどのようなところか。 ▶西那須野地区の収支が不明。 ▶活動内容について書面のみでは把握しきれない部分も多いが、活動を活性化させる必要があると思われる。 ▶団体の重要性は高まっていく可能性が大きい。もっと積極的な活動をするために事業内容を見直しは。 ▶各会で交流や事業を行うばかりでなく、啓発が必要な地域住民に向けての活動が少なく思う。目的のひとつに啓発活動も入っていることから使途についても工夫が必要と思われる。
60	幼保小連絡協議会補助金	61	85	34	180	36	改善	⇒補助の必要性はあるが改善すべき事項がある。 【附帯意見】 目的に沿った活動内容となるよう支援されたい。	▶連携を図ることを目的としているが、あまりにも事業実績が少なく、目的を達成できているかどうか疑問が残る。 ▶活動のメインは支部活動と思われるが、支出のほとんどがそちらに流れており、そちらの使途や活動内容が不明である。協議会全体としての活動は不活発であり、より活性化させる必要がある。 ▶目的に沿った活動となっているのかどうか疑問を感じる。 ▶事業実績からは、幼・保・小の連携実務が見られない。 ▶各支部の事業内容が不明。 ▶活動要綱は重要かと思われるが、活動内容がそれに伴っているかが疑問。もっと積極的な活動を模索する必要があるのではないか。
61	那須地区小中学校スキー大会補助金	—	—	—	—	—	—	※平成21年度で廃止	
62	小中学校児童生徒スポーツ等振興補助金	69	125	50	244	48	継続		▶必要経費への最小限の補助であり、実情に合わせて支給すれば良いのではないか。 ▶運動競技、文化活動が活発に行われることに伴い、参加児童に負担がかかってくる。少しでも軽減し、活動できるよう補助は必要と思われる。 ▶選手の負担は極力発生しないのが望ましい。補助は適当と思われる。

平成22年度 那須塩原市単独補助金等審査結果一覧

No	補助金等の名称	審査項目・評価得点					見直しの方向性	審査会附帯意見	その他参考意見
		目的妥当性・公益性	有効性・効率性	公平性	総得点	平均点			
63	総合的な学習推進事業補助金	71	106	50	227	45	継続		<ul style="list-style-type: none"> ▶類似の事業との区別や有効利用など在于方の模索を。 ▶総合的な学習は、今の時代必要な教育と思われる。消耗品等に多く使用されているが、有効な使い方について工夫が必要と思われる。 ▶各校工夫して展開しており、継続が望まれる。 ▶学校ごとにテーマを設け、独自色を出すことに成功している。 ▶補助金で支出すべきものなのか。各学校に予算配分はできないのか。
64	学校活性化創造事業補助金	61	102	48	211	42	継続		<ul style="list-style-type: none"> ▶予算ありきではなく、予算の増額まで視野に入れた積極的な予算活用を模索してもいいのではないか。 ▶1回限りのものではなく継続して行うものや、また、補助金ありきの事業ではなく、必要な力を向上させる事業等を行っていくために補助金を使って欲しい。 ▶総合的な学習推進事業補助金との事業内容の違いは何か？ ▶内容が類似しているものがある。外部講師による講習やイベントの合同開催などにより経費削減が可能ではないか。
65	市PTA連絡協議会補助金	55	93	40	188	37	減額	⇒繰越金・余剰金が多い。	<ul style="list-style-type: none"> ▶参加するだけでなく、独自の研究・研修に補助金を充てることも必要と思う。 ▶内容は不透明だが、不活発な印象を受ける。繰越金も補助の数倍発生している。 ▶繰越金が多い。 ▶教育講演会をこの会が主催する必要はあるのか。 ▶各PTAの連携は必要と考えるが、本会の成果が見えない。毎年評価してより効果ある方向を探るべきである。 ▶交付額に対して繰越金が多い。
66	コミュニティ活動補助金	67	107	42	216	43	継続		<ul style="list-style-type: none"> ▶西那須野地区と塩原地区で補助額に差があるが、塩原地区の額を上げれば活動は活発化するのか。 ▶西那須野地区の活発な活動を手本とし、黒磯・塩原の育成について検討すべきである。 ▶旧西那須野町と旧塩原町で補助金額に差が生じている。他の助成金にも差があるため、活動規模には大差が生じている。是正していく必要があるのではないか。 ▶西那須野地区・塩原地区はコミュニティとしての活動が大変活発であり、組織もしっかりしている。そのため、各々収入も確保でき、運営していけるものと思われる。ただ、会費等を比べると、額も違うので負担は大きいと思う。また、黒磯地区についても、組織の見直しをし、同様にしていく検討が必要。
67	公民館分館活動補助金	55	100	44	199	39	改善	<p>⇒補助の必要性はあるが改善すべき事項がある。</p> <p>【附帯意見】 黒磯地区に限定され、かつ、すべての自治公民館が分館として位置付けられていない。公平性の確保という観点からも、全体的な改善、見直しについて検討されたい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶修繕費や自治会活動へは別途支援しており、本分館活動については繰越金も多く廃止が可能である。 ▶黒磯地区のみの補助金であり、自治振興会補助金と重複しないのか。 ▶公民館組織が分かりづらい部分もあり、適切であるかどうか判断しにくい。活動する上では補助は必要と思う。市として統一した組織づくりをしていくことも検討されたい。 ▶自治公民館の無い地区には配付されていないのではないか。 ▶より有効な活動ができる形の模索検討を推進する必要がある。 ▶各公民館ごとに活発な活動がなされている。

平成22年度 那須塩原市単独補助金等審査結果一覧

No	補助金等の名称	審査項目・評価得点					見直し の方向性	審査会 附帯意見	その他参考 意見
		目的 妥当性 ・ 公益性	有効 性・ 効率 性	公 平 性	総 得 点	平 均 点			
68	自治公民館施設整備費補助金	73	115	46	234	46	継続		▶地域住民の負担だけでは十分な整備を行うことは難しい。ただし、工事費の確認は慎重に行う必要があると思う。 ▶継続が妥当と思われる。
69	市郷土芸能保存会連絡協議会運営補助金	53	60	19	132	26	廃止	⇒社会情勢や市民ニーズに適合せず、必要性が薄い。 ⇒目的があいまいになっている。 ⇒会計処理、補助金の使途が適切でない。 ⇒交付基準に不適合の事業や団体への補助である。	▶使途のほとんどが懇親会・お茶会・交際費となっており、会費の徴収も無い状態である。 ▶フェスティバル参加団体の調整のみであり、補助金の必要は無いと思われる。 ▶必要性はあるが、広く一般市民に普及しているかは疑問。補助金の多寡を含めて事業内容の見直しが必要ではないか。 ▶繰越金が多い。 ▶各保存会への支援は必要であるが、本協議会はイベントへの参加調整程度であり不要。 ▶研修会等に充てるとされているが、研修会を行った様子もなく、協議会としての活動がよく分からない。
70	社会教育委活動振興補助金	57	109	40	206	41	継続		▶活動や会の維持にはかなりの金額が必要となる。補助がなければ困る会も少なくないと思われる。 ▶保存伝承への支援は必要だが、各保存会毎に支援内容を検討すべきではないか。 ▶会により自己負担額や使途にバラつきはあるが、おおむね補助額は公平と思われる。 ▶郷土芸能の存続・活動を継続していく上で補助金は必要であると思われる。まだ歴史の浅い郷土芸能もあるが、これから根付いていくものとし、補助金対象団体として支援していくことも必要かと思う。 ▶必要性はあるが、広く一般市民に普及しているかは疑問。補助金の多寡を含めて事業内容の見直しが必要ではないか。
71	那須塩原ハーフマラソン大会補助金	61	113	40	214	42	継続		▶県内外の参加も増えてきており継続された。市民ボランティアの参加を一層進め、経費の節約にも努められたい。 ▶大変有意義なイベントであり、市内外へ向けて市のPRができる。ただ、那須塩原と名の付いたものであるならば、旧西那須野町のみどりのマラソンが廃止されたことから、交互に開催することは可能なのかどうか。 ▶毎年恒例の行事として地域に根差しているが、参加料の額などを含めて自立自治の動きが出始めてもいい頃か。 ▶走者・スタッフあわせ多くの人員が参加しており、市のアピールや活性化に一役買っている。